

環境活動レポート

2010 年度

(2010 年 4 月～2011 年 3 月)

MS & AD 基礎研究所株式会社

作成日 : 2011 年 5 月 10 日

1. 会社概要

(1) 事業所及び代表者氏名

事業所名 : MS&AD基礎研究所株式会社

代表者氏名 : 代表取締役 須藤 康夫

(2) 所在地 : 〒151-0053

東京都渋谷区代々木3-25-3

(3) 環境管理責任者氏名 有賀 平

連絡先 TEL : 03-5371-6055

FAX : 03-5371-6114

(4) 事業概要

当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 国内外の保険制度、保険事業、および経済、社会、法制度に関する調査研究
2. 年金・介護・医療等に関する調査研究
3. 環境問題に関する調査研究

(5) 事業規模

活動規模	単位	2008年	2009年	2010年
主要製品生産量	t	0	0	0
売上高	百万円	108	100	216
従業員	人	10	7	13
床面積	m ²	157.35	157.35	268.71
敷地面積	m ²	-	-	-

※ 2010年4月に合併による社名変更・事務所移転

※ 2011年4月末現在の従業員数は14名

2. 環境方針

【基本理念】

MS&AD基礎研究所は、MS&ADインシュアランスグループの掲げる「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念に基づき、企業活動を通じて地球環境の保全と改善に努力し、下記の行動指針に沿って着実かつ持続可能な取組を推進していきます。

【行動指針】

1. 保険・金融サービス事業を通じた地球環境保護

MS&ADインシュアランスグループのあらゆる部門で、地球環境問題解決に寄与する商品・サービスの開発や充実を図り、社会に提供するよう努めます。

2. 事業活動における環境負荷の軽減と生物多様性の保全

環境関連法規制やMS&ADインシュアランスグループが同意した産業界の憲章・指針等を遵守し、事業活動における環境負荷を軽減するとともに生物多様性の保全に努めます。

3. 環境マネジメントシステムの推進

環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定めた継続的な取組を行い、地球環境保全に努めます。

4. 環境啓発活動を通じた社会との共生

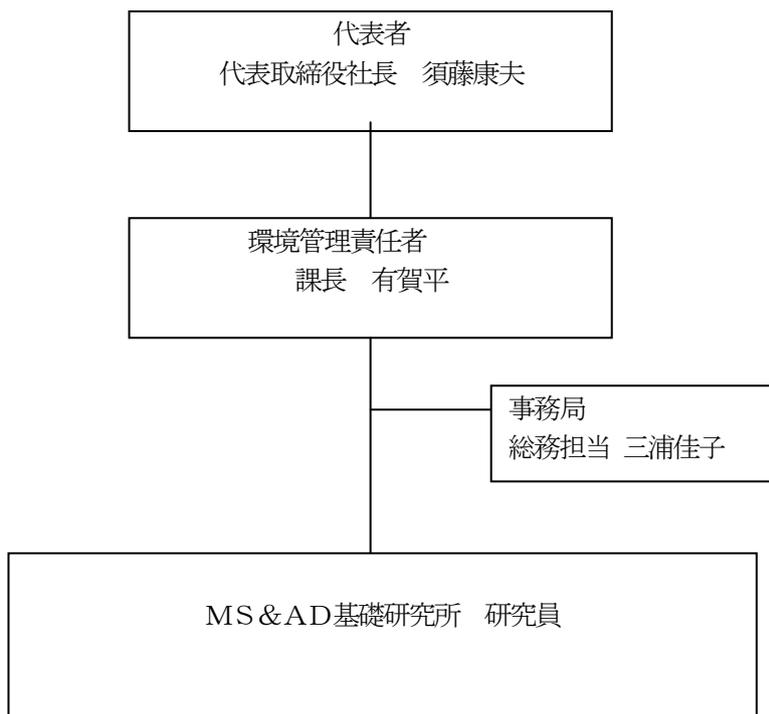
環境教育を通じて役職員の一人ひとり自ら積極的に環境保全活動を遂行できるよう社内外での環境啓発活動を推進するとともに、環境に関する情報を広く開示し社会との共生に努めます。

本環境基本方針は、MS&AD基礎研究所の全役職員に周知徹底いたします。

平成22年4月1日
MS&AD基礎研究所株式会社
代表取締役社長 須藤 康夫

3. 組織図及び実施体制

MS&AD基礎研究所 エコアクション 21 実施体制



役割	
代表者	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針の制定 環境管理責任者の任命 エコアクション 21 の構築・運用に関して、システム全体の見直しを行い必要に応じて改定を支持する。
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> システムの総責任者としての役割権限を他の責任にかかわらず持つ。 エコアクション 21 に関する運用を図り、代表者に実績を報告する。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 全体計画の立案 一般教育の実施 文書の作成、管理、システム運用上の事務管理 実施状況の確認、記録
研究員	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者を補佐、作業の実施

4. 環境目標 (2010 年度～2012 年度)

	2010 年度	2011 年度	2012 年度以降
	(基準年度)	(目標)	(目標)
電力による二酸化炭素排出量削減	合併後の周知と基準値の測定、不要部分の消灯等の使用量削減 0.425Kg-Co2/kwh 10.939 t-Co2	2010 年度の数値を基準とした 1%削減と電灯設置状況の見直し	2010 年度基準値の 2%削減 省エネ機器導入の検討
事業用一般廃棄物の削減	合併後の現状把握と廃棄方法の事業所内周知 分別排出の励行とシュレッダー袋の枚数カット	分別の継続と排出量削減に向けての意識付け 2010 年度を基準としたシュレッダー袋の枚数削減	分別の継続と排出量削減努力の継続 2010 年度を基準としたシュレッダー袋の枚数削減
産業廃棄物の削減	合併後の該当物件把握と法令確認 居住ビルの規則に沿った廃棄の確認	居住ビルの規則に沿った廃棄の徹底と削減 居住ビルで回収されない廃棄物のマニフェスト回収	居住ビルの規則に沿った廃棄の徹底と削減 居住ビルで回収されない廃棄物のマニフェスト回収
節水	測定不可/社員全員の意識付け	測定不可/社員全員の意識付け	測定不可/社員全員の意識付け
OA 用紙削減と刊行物の見直し	合併後の OA 用紙使用量把握と、合併後の刊行物の環境対応検討	前年度の数値を基準とした OA 用紙 10%削減 刊行物のデータ化検討	2010 年度基準値の OA 用紙 20%削減 刊行物のデータ化検討
環境保全活動に役立つ情報発信活動	研究テーマ、発行物への論文掲載等を通しての情報発信	研究テーマ、発行物への論文掲載等を通しての情報発信の継続	研究テーマ、発行物への論文掲載等を通しての情報発信の継続
グリーン購入の推進	合併後のグリーン購入率の把握	グリーン購入率 100%推進	グリーン購入率 100%推進

- ※ 2010 年 4 月に合併による事業所移転、従業員構成も変化した為、2010 年度を新たに基準年度として今後の目標を設定。
- ※ 現在の居住ビルでは、電力量は電灯、コンセント電力のみ数値管理が可能。水道は請求に反映されない為、使用量を測定することが出来ません。
- ※ 廃棄物に関しては原則居住ビルで一括回収、廃棄されています。

5. 環境活動の取り組み計画と評価

(2010 年 4 月～2011 年 3 月の活動結果)

5-1 主要な環境活動計画

環境目標	活動計画・具体的施策
電力消費量削減	昨年度の居住ビルでは、電力使用量の測定ができず、室温設定も一律管理されていたが、4 月より合併により事業所を移転した今年度は、一部数値管理が可能となった。従業員構成も変化した為、昨年度と同じ取り組みを合併後の社員

	<p>全員に周知徹底し、基準値の測定を行った。取り組み内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼休みの消灯実施（点検表の記入） ・長時間離席時のPC省電力モード設定 ・早帰りの励行と消灯、空調停止点検、最終退出時間の記入 ・空調28度、20度設定の推進
<u>一般廃棄物の削減</u>	<p>廃棄物に関しては昨年度と同様、移転後も居住ビルで回収、廃棄されている為、ゴミ分別一覧を掲示する等して、合併後の全従業員に分別の周知徹底を行った。また、数値管理可能な項目として、シュレッダー袋の使用枚数カウントを行った。</p>
<u>産業廃棄物の削減</u>	<p>合併後の該当物件の確認と、居住ビルの廃棄物収集ルールの確認を行い、回収されない廃棄物に関して法令を遵守。</p>
<u>OA用紙削減と刊行物見直し</u>	<p>・合併後、従業員数が2倍となったため、2010年度を新たに基準値の測定期間とし、昨年度同様の取り組みと使用量のカウントを行った。 合併後の刊行物についても新たにFSC認証用紙へ変更、もしくはデータ化の対応を検討した。</p>
<u>地球環境保全に役立つ情報発信活動</u>	<p>前年度に取り組みなかった本業にかかわる環境活動として本年度より自主項目目標として取り入れた。</p>
<u>グリーン購入の推進</u>	<p>環境対応製品を優先して購入する。 (商品購入歴のチェック/OA用紙のFSC認証用紙採用)</p>

5-2 環境活動結果の評価

環境目標	環境活動結果の評価
<u>電力消費量削減</u> (達成状況 ○)	<p>現在の居住ビルでは電灯・コンセント電力のみ数値管理が可能となった。 不要部分の消灯、早帰りの励行、外出時のPC電源OFF等、昨年度と同様の取組みを合併後も周知徹底することができたので、本年度の数値を基準とし、電灯の本数削減を行う等して、さらなる削減に取り組んでいきたい。 空調に関しては操作可能な部分とビル管理部分に分かれ数値化ができない為、数値目標は立てられないが、28度、20度設定の維持に努めたい。</p>
<u>一般廃棄物の削減</u> (達成状況 ○)	<p>4月・5月は合併作業の為 取り組みの周知実施、カウントが行えなかったが移転後も分別BOXの設置、ゴミ分別一覧の掲示をし、意識付けをすることができた。 調査、研究が主要な活動内容の為、紙類の廃棄がどうしても多くなり、削減も難しいが、OA用紙の使用量削減と合わせ推進していきたい。 シュレッダー袋の使用枚数は6月～3月の10ヶ月で18枚</p>
<u>産業廃棄物の削減</u> (達成状況 ○)	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年度はプリンター購入に伴い2台を廃棄（メーカー引取）リサイクル処理 ・今後入替以外のPC等の廃棄が発生した場合は、マニフェスト発行対応の関連会社に廃棄委託予定。
<u>OA用紙削減と刊行物見直し</u>	<p>昨年度@1ヶ月 16.52Kgの使用量であったOA用紙が、合併により人数費が約2倍となり、使用量が@1ヶ月 38.4Kgとなった。人数比約2倍に対しOA用紙の使用量が2.3倍となったので、合併による作業、事業内容拡大等の原因を差し引いても、次年度以降さらなる対策が必要である。</p>

(達成状況 ×)	刊行物に関しては、合併後新たにMS&AD 基礎研レポートを FSC 認証用紙に変更、データ掲載を併用した。
地球環境保全に役立つ 情報発信活動 (達成状況 ○)	研究員による論文 2 本、外部講師による勉強会等 2 件、関連会社向け新聞記事 1 件、外部向け情報誌へ依頼原稿 1 件を発信することができた。 本業部分の活動である為、今後本数を増やす等の目標化はできませんが、できるだけ継続していけるよう呼びかけたい。
グリーン購入の推進 (達成状況 ○)	事務用品購入担当者 2 名で消耗品等を購入する際は意識して環境対応製品を選ぶよう配慮することができた。購入率はほぼ 100%達成
環境管理責任者総括 OA 用紙の使用量については、合併会社双方の仕事の進め方の違いによることが大きいと考えている。しかし、唯一の未達成課題でもあり、社内への問題意識は浸透させ、次年度以降には成果を上げていきたい。	

※水の削減に関しては、事務所内に水道の設置がなく水道料も居住ビルの定額家賃に含まれているため、水道料を把握できないが、節水に努めている。

6. 環境関連法規制への違反、訴訟等の有無

	該当する環境関連法規制	遵守評価
1.	廃棄物処理法	違反無し
2.	資源有効利用促進法	違反無し
3.	家電リサイクル法	違反無し
4.	その他要求事項	違反無し

- ・当社に関わる環境関連法規等の遵守確認の結果、違反はありませんでした。
また、過去 3 年間にわたり関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

7. 代表者による全体評価と見直しの結果

代表者による全体の取組状況の評価	見直しの結果
1. 電力消費量について一部数値管理が可能となったので、次年度より目標達成に向けて工夫が必要。	不要部分の消灯を徹底し、電灯設置の見直しを行う。
2. OA用紙使用量の削減が見られないのでより一層の努力が必要。	両面・縮小印刷、不要な印刷を控える意識をきちんと持つよう再度確認。

以上